

下京消防団 総合査閲の実施

下京消防団（24分団332名、団長前中 彬）では、日ごろの訓練の成果を区民の皆様に披露する下京消防団総合査閲を次のとおり実施します。

区民の皆様のご来場をお待ちしています。



日時 5月22日（日）午前8時から
場所 七条中学校（西七条御領町）
☎ 下京消防署（☎ 361-4411）

食育月間企画



朝食は一日の始まりに欠かせない大切なエネルギー源です。朝でも栄養のバランスよく食べるコツをお伝えします。しっかり朝食を食べて、元気で健康な一日を過ごしましょう。

日時 6月21日（火）午前11時～午後1時30分
場所 保健センター 調理実習室
対象 区内在住の方
内容 講話「朝食をバランスよく食べるコツ」、調理実習「らくらく朝ごはんバイキング」（おばんざいなど10種類程度）、試食・交流
定員 24人（先着順）
費用 500円（食材料費）
持ち物 エプロン、三角巾、手拭きタオル
申込み 6月1日（水）午前8時30分から電話または窓口にて受付
☎ 健康づくり推進課 成人保健・医療担当（☎ 371-7292）

京都市民の目指す姿
みんなで毎日しっかり「朝食」
～朝の今日（きょう）食～
新「京・食育推進プラン」から

骨髄バンクへのドナー登録にご協力を

日本で骨髄移植を必要とする患者さんは、毎年約2千人おられますが、そのうち適合するドナーが1人も見つからない方は1割、実際に移植を受けることができる方は、約半数です。

登録できる方
● 18～54歳の方
● 体重が男性45kg、女性40kg以上の健康な方
● 骨髄提供の内容を十分に理解している方

多くの方のご協力をお願いします。（予約不要）
● 献血ルーム京都駅前
● 献血ルーム四条
● 献血ルーム伏見大手筋
● 献血ルーム伏見大手筋
☎ 0120-569356
☎ 0120-640388
☎ 0120-731350
☎ 健康づくり推進課管理担当（☎ 371-7265）

胸部（結核・肺がん）検診、 大腸がん検診のお知らせ

勤務先などで検診を受ける機会のない方を対象に、がん検診を行います。日程表のどの会場でも受診できます。

日程

5月17日（火）	ひと・まち交流館 京都	6月 3日（金）	元六条院小学校
24日（火）	元崇仁小学校	7日（火）	下京修徳ふれあい福祉会館（修徳せんだんホール）
6月 1日（水）	京都市学校歴史博物館	14日（火）	下京中学校付設成徳学会（成徳会館）
時間：いずれも午後1時30分～3時			

対象・内容・費用・申込み

検診名	対象年齢	内容	費用	申込み
胸部検診	結核	15歳以上 胸部X線撮影	無料	当日会場で直接申し込み
	肺がん	40歳以上 問診、胸部X線撮影 喀痰細胞診（問診の結果必要と認められた方）	無料 1,000円（※1）	当日会場で直接申し込み
大腸がん検診	40歳以上	問診、便潜血検査	300円（※1）	事前に京都予防医学センターに、はがきまたはFAXで申し込み（※2）

※1 市民税の非課税世帯に属する方、生活保護を受給されている方、70歳以上の方などは、証明書を提示または提出されると費用が免除されます。詳しくは、お問い合わせください。

※2 郵便番号・住所・氏名・生年月日・性別・電話番号を記入し、受診する日の15日前までに京都予防医学センター大腸がん検診係（〒604-8491 中京区西ノ京左馬寮町28）宛てに郵送またはFAX（811-9138）してください。

☎ 健康づくり推進課成人保健・医療担当（☎ 371-7292）

地上デジタル放送 受信のための支援を実施中

7月24日にアナログテレビ放送が終了します。地上デジタル放送（地デジ）を見るためには、地デジ対応テレビへの買換えや地デジチューナーの取付けなどが必要となります。

国では、経済的理由により地デジが受信できない次の①及び②の世帯に対し受信支援を行っています（申請期限7月24日）。

①市民税非課税世帯

対象 世帯全員が市民税非課税の世帯
内容 簡易チューナー（1台）の無償給付、操作方法の電話によるサポート
☎ 総務省地デジチューナー支援実施センター市民税非課税担当（☎ 0570-023-724）

②NHK受信料全額免除世帯

対象 NHKと放送受信契約を結び、受信料の全額免除を受けているア又はイに該当する世帯
ア 生活保護及び中国残留邦人等支援給付を受けている世帯
イ 障害のある方がいる世帯で、世帯全員が市民税非課税の世帯
内容 簡易チューナー（1台）の無償給付、訪問設置・操作説明、アンテナ設置（必要な場合）など
☎ 総務省地デジチューナー支援実施センターNHK受信料免除担当（☎ 0570-033-840）

※NHK受信料の全額免除を受けるには、免除の手続きが必要です。この手続きには、福祉事務所又は保健センターで発行する免除該当証明が必要となります。